

第72期  
中間報告書

（平成30年4月1日から  
平成30年9月30日まで）

CONTENTS

株主の皆様へ .....	1
業績ハイライト .....	3
財務データ .....	5
トピックス .....	7
会社の概要 .....	9
株式の状況 .....	10
取締役及び監査役／執行役員 .....	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72期第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社グループにおきましては、第8次中期経営計画の諸施策を着実に実行すると共に、コーポレートガバナンスの更なる充実等、企業価値の向上に向けた取り組みを推進してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
内山 郁夫

平成30年12月

### 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が牽引役となり着実な景気拡大を続けており、欧州経済も回復基調で推移致しました。また、中国では景気の減速感が見られるものの、総じて安定した成長を続けております。一方、日本国内におきましては雇用情勢の改善が続く中、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、産業用ロボット等の設備関連市場は、旺盛な国内需要に支えられ引き続き好調に推移致しました。また、自動車関連市場及びエアコン市場につきましても総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「第8次中期経営計画」の2年目を迎え、平成30年度の基本戦略を「第4次産業革命を絶好のチャンスとして捉えて、新たな改革をいち早く実行する一経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の有効活用による利益創出」と定め、引き続き企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。販売面では、販売部門と技術部門が連携して提案型営業を積極的に展開し、新たな需要の発掘による売上の向上を図ってまいりました。また、既存製品の価

格是正にも取り組み、収益性の改善に努めました。品質面では、生産過程での不具合の発生と流出を根絶するため、生産設備から稼働状況等のデータを取得し、品質に影響を及ぼす異常を自動で検知・予防する生産設備の開発を推進してまいりました。

一方、製品開発におきましては、戦略市場である車載市場をターゲットに、エンジンルーム内の高温環境での使用を想定し耐熱性を150℃に高めた製品として、リード形アルミ電解コンデンサ「GQBシリーズ」及びチップ形アルミ電解コンデンサ「M×Bシリーズ」を開発致しました。また、リード形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサにおきましても高耐熱化や長寿命化に取り組み、150℃2,000時間保証を実現した「HSFシリーズ」の開発に成功致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は721億72百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は31億30百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は31億3百万円（前年同期比23.0%増）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益19億21百万円）となりました。

## 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（644億90百万円、売上総額の89.4%）  
中国を中心としたアジア地域において生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比12.6%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門（19億21百万円、売上総額の2.6%）  
CMOSカメラモジュールの増加などにより、当部門の売上高は前年同期比30.0%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（38億15百万円、売上総額の5.3%）  
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比16.2%の増加となりました。
4. その他の部門（19億45百万円、売上総額の2.7%）  
リセール品の増加などにより、当部門の売上高は前年同期比83.3%の増加となりました。

## 通期の見通し

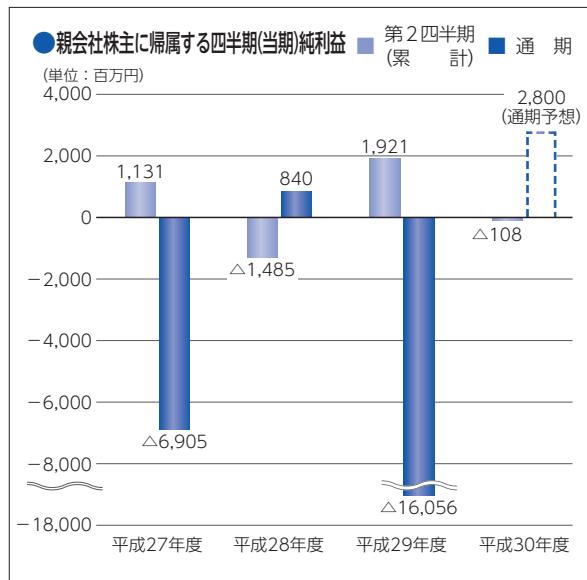
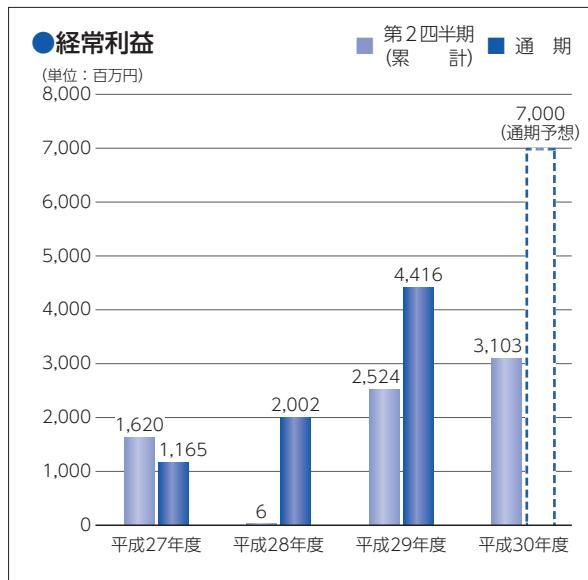
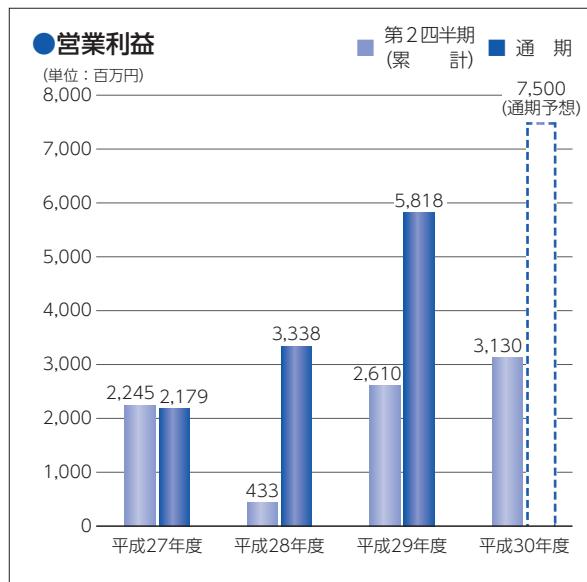
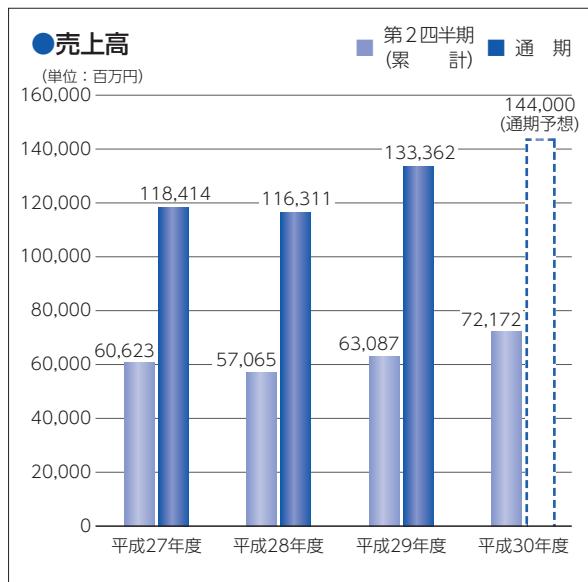
今後の見通しにつきましては、米国経済は堅調な設備投資や個人消費を背景に着実な景気拡大が見込まれ、中国経済も総じて堅調に推移することが予想されるものの、米国の通商政策に端を発した貿易摩擦による世界経済への下押しリスクが懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、第8次中期経営計画で策定した重点施策を着実に実行することにより、引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。品質面においては、品質桁上げ推進室が中心となり、受注・生産から出荷・輸送に至る全てのプロセスにおいて問題点を深掘りし、不良が発生する前に課題を発見・予防することにより、品質に関するリスクの未然防止やお客様の満足度の向上に努めてまいります。また、キャッシュフロー経営を推進し財務体質の健全化を図るために、投資効果を意識した設備投資を行ってまいります。具体的には、投資の決定にあたっては資本コストを基準に判断することとし、実施後も案件別にモニタリングを行い、投資効果を検証・評価することで投資効率の向上を図ってまいります。

なお、本年9月、韓国公正取引委員会は電解コンデンサの製造・販売に関して当社に韓国競争法に違反する行為があったとして、当社に対し是正命令、42億11百万ウォンの課徴金の賦課及び刑事告発に関する決定を行いました。当社では、韓国公正取引委員会から正式な決定が送達され次第、内容を精査の上、適切に対処してまいります。また、当社は本年5月に米国司法省との間で、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意することを決定しておりましたが、本年10月に米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続きを経て、かかる司法取引の合意により支払う罰金額が60百万米ドルに確定致しました。

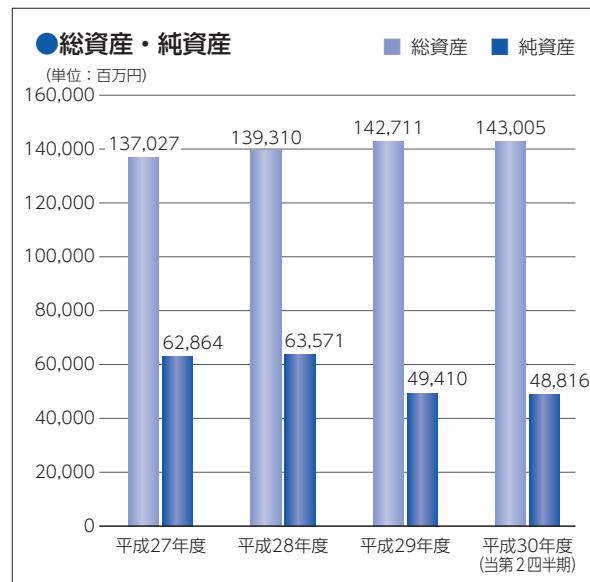
平成31年3月期（平成30年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,440億円（前期比8.0%増）、営業利益75億円（前期比28.9%増）、経常利益70億円（前期比58.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失160億56百万円）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル110円を前提としております。

# 業績ハイライト (連結)

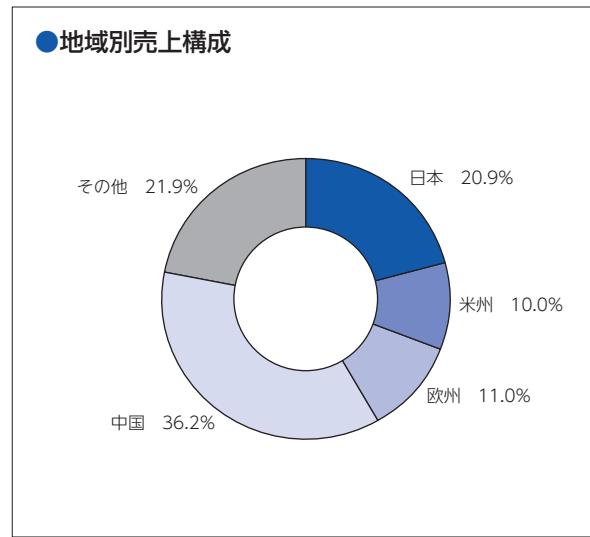
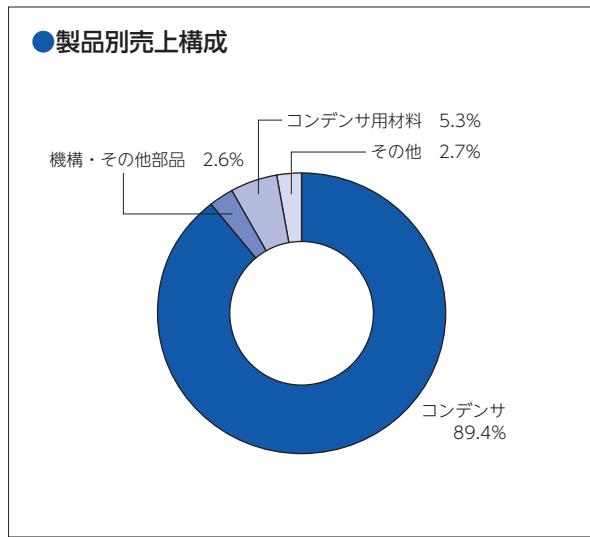




(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たり情報は当該株式併合を考慮した情報を記載しています。



(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成29年度以前の「総資産・純資産」については、当該会計基準等を遡って適用した後の記載となっております。



## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成30年9月30日	平成30年3月31日
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	81,858	83,659
現金及び預金	20,276	24,692
受取手形及び売掛金	30,140	29,108
たな卸資産	25,451	22,958
その他	6,001	6,917
貸倒引当金	△11	△18
固定資産	61,146	59,052
有形固定資産	40,592	38,029
無形固定資産	1,198	1,073
投資その他の資産	19,356	19,949
資産合計	143,005	142,711

### Point①

流動資産は、818億58百万円となり18億円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少などです。

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成30年9月30日	平成30年3月31日
<b>負債の部</b>		
② 流動負債	53,722	61,425
支払手形及び買掛金	10,001	10,106
短期借入金	16,171	15,678
その他	27,548	35,640
固定負債	40,466	31,875
長期借入金	27,523	18,093
退職給付に係る負債	9,103	9,273
その他	3,838	4,508
③ 負債合計	94,188	93,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本	47,658	48,260
その他の包括利益累計額	795	809
非支配株主持分	362	341
③ 純資産合計	48,816	49,410
負債・純資産合計	143,005	142,711

### Point②

負債は、941億88百万円となり8億88百万円増加致しました。主な要因は、借入金の増加及び独占禁止法関連損失に係る未払金の減少などです。

### Point③

純資産は、488億16百万円となり5億94百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から33.9%となりました。

- (注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の記載となっております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
④ 売上高	72,172	63,087
売上原価	58,115	49,769
売上総利益	14,056	13,317
販売費及び一般管理費	10,926	10,707
営業利益	3,130	2,610
営業外収益	398	326
営業外費用	424	412
経常利益	3,103	2,524
特別利益	2	0
特別損失	2,719	28
⑤ 税金等調整前四半期純利益	386	2,496
法人税、住民税及び事業税	598	541
法人税等調整額	△101	37
四半期純利益(△純損失)	△110	1,917
非支配株主に帰属する四半期純損失	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益(△純損失)	△108	1,921

### Point④

売上高は、中国を中心としたアジア地域において生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、前年同期比90億85百万円増加し、721億72百万円となりました。

### Point⑤

税金等調整前四半期純利益は、特別損失に独占禁止法関連損失27億2百万円を計上したことなどにより、3億86百万円となりました。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,666	6,009
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,909	△3,707
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,989	△1,646
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	223	136
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,363	792
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,634	28,442
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	20,270	29,234

### Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、独占禁止法関連支払額134億39百万円などにより、86億66百万円の支出となりました。

### Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出48億63百万円などにより、49億9百万円の支出となりました。

### Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入95億66百万円などにより、89億89百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## トピックス

### ESGへの取り組み

日本ケミコングループは「ESG」を経営戦略に取り込むことで、持続的な企業成長の実現を目指しています。

ESGとは、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の頭文字を集めた言葉ですが、ここ数年ですいぶん耳慣れた言葉になりました。環境に配慮した事業活動を推進し、人材育成に取り組み、ガバナンスの効いた経営を行うことが長期的な企業価値の向上に結びつくとして、活動に取り組み企業が増えています。

日本ケミコングループでは、ESGそれぞれの領域における重要課題（マテリアリティ）を特定し、重要課題を解決に導くための中長期的な指針や単年度の目標を定めて、全社で活動に取り組んでいます。

たとえば「地球環境の保全」に向けては、エネルギー効率の良い商品の開発や、資源の有効活用と廃棄物の削減、生物多様性保全活動などに取り組んでいます。「ダイバーシティ」をテーマにした活動では、外国人留学生の積極的な採用や、女性管理職数を2020年までに現在の1.5倍に増やす取り組みなどを推進し、「コーポレート・ガバナンス」に関しては、社外役員の経営への参画や株主との建設的な対話を目指した活動などに力を注いでいます。

ESGに関する主な活動や目標については、日本ケミコンのホームページで公開している「ケミコンレポート2018」に記載していますので、ぜひご覧ください。

<ホームページ>

[http://www.chemi-con.co.jp/ir/ird\\_report.html](http://www.chemi-con.co.jp/ir/ird_report.html)



## 耐熱性を150°Cに高めたアルミ電解コンデンサ3シリーズを開発

自動車のエンジンルーム内に搭載されるコンデンサには、一般的な用途に比べて高い耐熱性が求められます。電気自動車であっても、モーター等の熱源の側に電子基板を搭載するためには、高温に耐えられるコンデンサが必要になります。

当社はこうしたニーズに応えるために、リード形アルミ電解コンデンサ「GQBシリーズ」、チップ形アルミ電解コンデンサ「MXBシリーズ」、そしてリード形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HSFシリーズ」の3シリーズを開発しました。いずれも業界最高水準の耐熱性150°Cを実現した製品です。



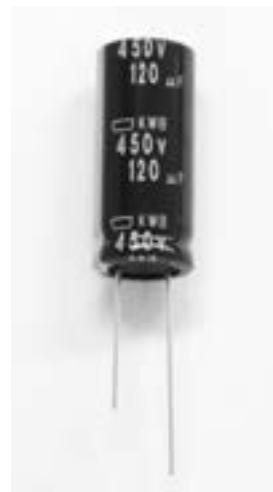
左からGQBシリーズ、MXBシリーズ、HSFシリーズ

---

## リード形アルミ電解コンデンサ「KWBシリーズ」を開発

パソコンなど、デジタル家電製品の電源アダプターに使用されるコンデンサには、コンパクトな機器を開発するために小型化が求められます。

当社が開発したリード形アルミ電解コンデンサ「KWBシリーズ」は、従来品KWAシリーズとの体積比較で約17%の小型化を実現した新製品です。自社開発したアルミニウム電極箔を採用したことで、アダプターに最適な定格電圧を維持したまま、静電容量を大幅に高めることに成功しています。同じ大きさあたりの静電容量で比較すると、KWAシリーズから約20%の高容量化を実現しています。これにより、コンデンサの使用数量の削減も検討できるようになりました。小型化と使用数量削減の両面から、デジタル家電製品のコンパクト設計に貢献する製品として提案していきます。



小型化したKWBシリーズ

## 会社の概要 (平成30年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	昭和6年8月		
設立	昭和22年8月		
資本金	215億2,600万円		
従業員数	連結：7,030名 単独：1,008名		
ホームページ	<a href="http://www.chemi-con.co.jp/">http://www.chemi-con.co.jp/</a>		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505	TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101	TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、北関東 (栃木県宇都宮市)、新潟 (新潟県長岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)		
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)		

### 主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)		
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫) 有限公司 (中国)		
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)		

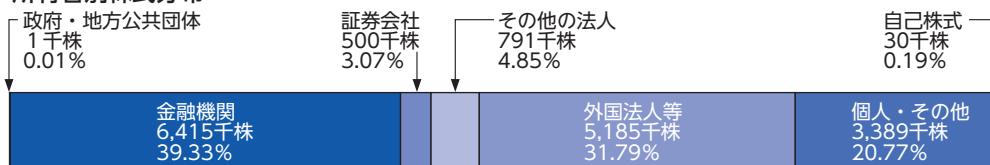
## 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	39,613,200株
(2) 発行済株式の総数	16,314,833株
(3) 株 主 数	11,405名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,566千株	9.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,075千株	6.61%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	578千株	3.55%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	513千株	3.15%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	502千株	3.08%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	334千株	2.06%
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED P B O M N I B U S C L I E N T A C C O U N T	318千株	1.96%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	304千株	1.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	295千株	1.82%
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	279千株	1.71%

(注) 持株比率は自己株式 (30,208株) を除いて算出しております。

### (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役／執行役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	内 山 郁 夫	専 務 執 行 役 員	柿 崎 紀 明
取締役 常務執行役員	峰 岸 克 文	上 席 執 行 役 員	古 川 雅 一
取締役 常務執行役員	白 石 修 一	上 席 執 行 役 員	伊 藤 孝 行
取締役 上席執行役員	上 山 典 男	上 席 執 行 役 員	石 井 治 人
取 締 役	高 橋 英 明	上 席 執 行 役 員	三 浦 和 人
取 締 役	川 上 欽 也	執 行 役 員	玉 光 賢 次
常 勤 監 査 役	高 橋 幸 定	執 行 役 員	仲 秋 健 太 郎
常 勤 監 査 役	矢 島 弘 行	執 行 役 員	岩 田 巧
監 査 役	会 田 豊 治	執 行 役 員	今 野 健 一
監 査 役	森 田 史 夫		

(注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。  
2. 会田豊治氏及び森田史夫氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

